

「地域学」を創る

—鳥取大学地域学部の試み—

柳原邦光・光多長温・吉村伸夫・一盛 真・家中 茂・藤井 正*

Creating a Theory of Regional Sciences:
A Challenge for the Faculty of Regional Sciences, Tottori University

Kunimitsu YANAGIHARA, Nagaharu MITSUTA, Nobuo YOSHIMURA,
Makoto ICHIMORI, Shigeru YANAKA, and Tadashi FUJII

キーワード：地域、地域学、地域づくり、地域社会、 文化的個性、生の充実、地域政策、生活
の質、ノーム

keywords: region, regional sciences, community development in a region, community,
cultural character of a region, a satisfying life, regional policy, quality of life,
norm

はじめに

鳥取大学に地域学部（地域政策、地域環境、地域文化、地域教育の4学科で構成）が創設されて今年度で4年目になる。地域の定義はどこに視点をおくかによって多様でありうるが、地域学部では、「地域」を「人々が生活している空間の広がり」とそこにおける社会関係を示すもの」と定義して、学年必修科目の「地域学入門」（1年）、「地域調査実習」（2年）、「地域学総説」（3年）を、学生が地域学の核心部分を学び修得する場と位置づけている。このうち「入門」と「総説」については、4学科の代表10名で構成される企画会議が、授業計画の企画から運営まで一切を担当している。また、市民向け講座「地域学セミナー」の企画を行うのもこの会議で、研究成果を市民に還元する重要な一翼を担ってもいる。

このように企画会議本来の役割は研究会ではないが、毎週、多数の教員が集まって議論を重ねるうちに自ずと「地域」や「地域学」について共通理解ができてきた。今の段階では「地域学」の全体像を明示するのは無理だとしても、現時点でのわれわれの到達点を示すことはできるだろう。今日では、名称はともかく、地域学系といえる学部・学科が徐々に増えつつある。しかし、地域学が確立したディシプリンになりえていえるかといえ、とてもイエスとはいえない¹。というのも、地域学の「宿命」ともいべき学際性と実践性を高い水準で備えることが

* 柳原邦光・吉村伸夫、以上鳥取大学地域学部地域文化学科 光多長温・家中 茂・藤井 正、以上同地域政策学科 一盛 真、同地域教育学科

¹ 2007年10月27日に経済地理学会鳥取地域大会において「地域をめぐる研究教育体制の新展開—地域関連学部のチャレンジャー」と題するシンポジウムが開催された（鳥取大学地域学部他共催）。ここで、鳥取大学地域学部、岐阜大学地域科学部、高崎経済大学地域政策学部、奈良県立大学地域創造学部から学部の理念と取り組みが紹介された。また福島大学からも簡単な紹介があった。上記の報告とパネリストの議論、

きわめて困難だからである。鳥取大学地域学部も同様であるが、われわれが現在どこまで到達し、これからどこに向かおうとしているのかを明らかにすることは、ささやかながら重要な一歩になるだろう。

そこで、本稿では、「地域学入門」と「地域学総説」、「地域学セミナー」を通して形を成しつつあるわれわれの「地域学」をできるだけ鮮明にすること、これを目的として設定し、以下の順に論述する。まず、昨年度と今年度、授業の実施責任者を務めた柳原が自らの暫定的な「地域学」理解を提示する。次に、それを叩き台に企画会議のメンバーと授業担当者が自論を展開する。最後に、それらの論を踏まえて、柳原が論点を提示する。つまり、本稿は鳥取大学地域学部の「地域学」の現状を明らかにするとともに、今後掘り下げていくべき論点を探る試みである。この意味で本稿は不十分なものでしかないが、この試みが地域と地域学を創るために奮闘されている方々にとってすこしでも参考になることを願う。

1. 暫定的な「地域学」理解（柳原邦光）²

(1) 「地域学」の目的

最初に、「地域学」（以下、地域学と表記）の目的と視点を明確にしておくべきだろう。なんのための地域学なのか。どのような立場から地域を視るのか、という問題である。これについては、次のようにいうことができる。地域学とは、「自己」（あるいは「個人」）を出発点として、ひとりひとりの「生の充実」、「生活の質の向上」を「地域」という「共同性」との関係において考え、その実現を目指すものである。なぜ地域なのか。人は必ずどこか特定の地域に生れ落ち、日常生活を送りながら共同性（「地域文化」といってもいい）を身につけていく。この意味で地域は自己に先立ち、自己を創っていくものである。個人化が進み人の移動も激しいこんにちではこの共同性は薄れ、実感するのが難しい場合があるかもしれないが、自己と人とを結びつける重要な契機のひとつであることは確かであろう。

ところで、この共同性としての地域は、それを生きる個人にとって常に好ましいものであるとは限らない。「きずな」（支え）である一方で、人の振る舞い方、考え方や感じ方を枠付けるもの、制約するものでもあるからだ。この「きずな」と「しがらみ」という側面が地域にあることは、ひとりひとりの生の充実という観点から見た場合、地域が自己を抑圧する方向に働いてそれを阻害するときもあるということである。すなわち共同性としての地域は人が生きる上で重要であるが、「個と共同性」という微妙な問題を本来的に内包している。このため、ときに地域から距離をとりたいという願望さえ生じうるのである。したがって、共同性としての地域を自己に絶対的に優先するものと考えるべきではない。むしろ、「両者の好ましい関係の構築

会場との質疑応答を聴いた筆者（柳原）の印象としては、それぞれの学部で実践的取り組みが懸命になされていることに感銘するとともに、地域学として掘り下げていくことがいかに難しいかというものであった。実践を意味づけ組織化するための理論的裏づけの必要性を痛感した。

² 記述内容の多くは上述の通り、「地域学入門」、「地域学総説」、「地域学セミナー」の講義内容に基づいているが、それも「柳原の理解した限りで」という条件付きである。また、全体構想としては、私見がかなり入っている。本来ならば、どなたの見解か明記すべきであろうが、あまりに煩雑なので、省略させていただく。詳しくは、以下の拙稿を参照していただきたい。柳原邦光『『地域学総説』の挑戦』、『地域学論集（鳥取大学地域学部紀要）』第3巻第3号、2007年、同『『地域学総説』の挑戦2』、『地域学論集（鳥取大学地域学部紀要）』第4巻第2号、2007年。

はいかにして可能なのか」という問いを常にもつことが重要である。とすれば、共同性（地域文化）も絶対的で不変のものではなく、絶えざる見直しの対象であり、工夫を重ねてよきものにしていくべきもの、と考えるべきであろう。

(2) 3つの視点

以上が地域学の目的とそれに直結する問題点であるとすれば、この目的を達成するために必要な視点として以下の3点を挙げることができる。第1の視点は、「地域はどう在るのか」である。ただし、地域学がつねにあるいは無前提的に地域の全ての側面についての把握を目指すかという点、必ずしもそうとはいえない。究極の目的が生の実生活の質の向上であっても、実践的観点からみて重要なのは、「具体的にどのような問いを立てるか」である。問題の立て方、あるいは問題の所在によって検討の対象となる地域もその空間的な広がりも異なるのである。したがって、地域を強固な枠組みをもつ閉ざされた実体とみるべきではない。このような前提に立って、「地域はどう在るのか」、つまり、現存の地域の個性や共同性、地域の構造とそれを構成する諸要素の関係性、他の諸地域やグローバルな構造との関係性などの解明が、必要に応じて、重要な具体的課題となるであろう。

2つめの視点は、「地域はどう在るべきか」である。生の充実、現実には終着点のないもの、常に目の前にあってそれを目指して進むべき目標であると思われるので、地域のこれからの在り方もこれでいいということはなく、「どう在るのか」に基づいて再検討され続けることになる。論理的には、それについて地域住民が議論を重ね、合意を形成していくほかないので、いたってシンプルな問題にみえるかもしれない。しかし、実際には、おそらくそう簡単にはいかない。果たして「地域はどう在るのか」を住民が適切に認識できるのか。そこから在るべき地域像を思い描くことができるのか。議論を重ねるとしても、そもそもオープンに議論ができるのか、どのような議論が可能なのか。いかにして合意形成がなされるのか。理想は、だれにも座る椅子が用意されていて、自由に発言できることであるが、現実には異なるかもしれない。結局のところ、これらの問題自体が「地域はどう在るのか」にかかっている。地域文化次第であるといってもいい。つまり「どう在るのか」が「どう在るべきか」を決定する、あるいは左右するのである。生の充実のためによりよい地域の形成を目指すとき、この問題はアポリアになりかねない。

3つめの視点は「地域を創る」である。ここに地域学の特徴が最もよく現れている。というのも、地域学は地域を、現に在るものとして認識するだけでなく、「どう在るべきか」を視野に入れて、実際に創りあげていくべきもの、住民の意思によって創られるものと考えてからである。それだけに実践例の蓄積と分析、方法論の構築、実践活動を通しての検証が強く求められる。とはいえ、この場合も、どの地域にも当てはまる万能な方法があるわけではおそらくない。ある地域において効果的な方法が、他の地域では効果を発揮できないこともある。したがって、「地域はどう在るのか」と「地域はどう在るべきか」、そしてさまざまな実践、この三者を総合して取り組まねばならないのが、「地域を創る」という課題なのである。地域学の究極の使命はここにある。

(3) 外部の目と地域

以上の3つの視点は地層のように重なっている。いずれを欠いてもうまくいかないが、その

最下層にあるのが「地域はどう在るのか」であり、これが「地域を創る」を左右する。それでは「地域はどう在るのか」をどうすれば適切に認識できるのだろうか。ここで重要になるのが「外部の目」であろう。というのも、地域にはその個性としての固有のノーム体系(norm: 地域の人々に共通の行動規範・振舞い方・考え方や感じ方などのこと)があることやフェルナン・ブローデルの日常性の指摘³からも明らかなように、地域の個性は住民には自明性があるが自覚的に捉え難いからである。その存在を認識しやすいのは(自明性という問題に気づかせてくれるのは)、むしろ地域にとっての他者、すなわち「外部の目」であろう。したがって、「地域を創る」ためには、地域の外にいる人々との接触・交流が欠かせない。また、新たに地域に入ってくる人々の声や外部の人々の評価・意見・アイデアに耳を傾け、熟考し、それを生かす姿勢が必要になる(もともとこれもまた地域文化に関わる問題であって、実際にはこれが容易でない地域も多くあると思われる)。視点をかえていけば、地域は内外に向かって自己をよく表現するとともに、多様な意見や異質なものを選択的に受け容れる。この循環によって地域が住民にとって暮らしやすい、よりよいものになっていくのではないか。この意味で、地域とは絶えず微妙に変化し生成していくものという前提に立って考えたい。異質なものを拒否し従来の方とやり方に固執するばかりでは、とても「地域を創る」ことなどできないであろう。

以上が柳原の理解した「地域学」である。地域学の捉え方は教員によって様々であろうが、筆者としては、「自己」と「生の充実」を中心にすえて地域学を構造的に捉えることを試みた。また、筆者が地域という言葉になんとなく感じる狭さや息苦しさを素直に認めたくえて、地域学をポジティブに考たつもりである。

2. 地域学について(光多長温)

1) 地域学とは何か

地域学とは、人間社会、自然社会の本質を空間に落としつつ見ていく学問である。そもそも、学問とは、物事を抽象化し、総合的に理解し、万世真理を追究し人間社会のあり方を考えるものである。そういう意味からいえば、学問は総合的であることが基本となる。しかし、人間社会が複雑化するにつれて徐々に学問の専門化、分化が進展していった。経済学、法学、工学、理学、薬学等に分化し、これらが更に細分化していった。例えば、経済学は数理経済学、応用経済学、情報経済学、近代経済学、経済学史、計量経済学等に分化していった。そして、学問のレベルが高度化専門化していくに従って物事の本質を総合的に見ることが困難になってきた。一時、大学でも総合学部が創設され物事を総合的に見ること、また複雑系学が流行したが、曖昧になった傾向は否めない。

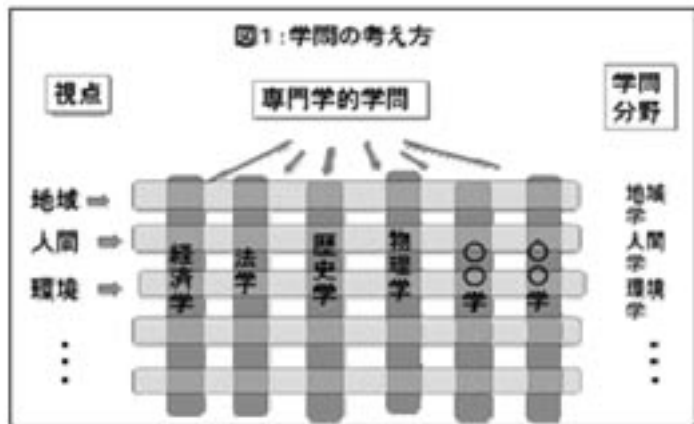
そこで、さまざまな学問をある面からフィルターをかけることによって、物事の本質を見よ

³ 「私が出発したのは日常性であった。生活の中でわれわれはそれに操られているのに、われわれはそれを知ることにすらないもの。習慣(l'habitude)―慣習的行動(la routine)と云うほうがいいかもしれない―、そこに現れる何千という行為は、それら自身で完遂され、それらについて誰も決定せねばならないということはなく、本当のところ、それらはわれわれのはっきりとした意識の外で起こっている。人間は腰の上まで日常性の中に浸かっているのだと私は思う。今日に至るまで受け継がれ、雑然と蓄積され、無限に繰り返されてきた無数の行為、そういうものがわれわれが生活を営むのを助け、われわれを閉じ込め、生きている間じゅう、われわれのために決定を下しているのだ。」フェルナン・ブローデル『歴史入門』、太田出版、1995年、18-19頁。

うとすることが試みられている。環境や人間というフィルターをかけて学問を再編する環境学、人間学等がそれである。地域学とはその一環であり、地域というフィルターをかけて人間社会の様々な学問分野をいわば“串刺し”にして人間社会の本質を追究せんとする学問である（図1参照）。このとき、どのような学問分野を“串刺し”にするかがスキーム構築上、極めて重要なこととなる。地域学という“人間社会の事象を空間的に考える”という性格上、可能な限り広範囲であることが望ましい。現に、日本地域学会が包含する学問分野は極めて広いし、また拡大しつつある。

地域学をこのように規定すると、これは次の特徴を持つことになる。

第一の特徴は、地域学を担う主体は多様性を持つということである。学者、地域住民、行政、学生等が協力しつつ地域のことを考えていく特質を持つ。極端なことを言えば、地域に住む人間から犬猫までが地域学を担う主体となると言っても過言ではないほど、参入障壁は極めて低いとも言えよう。



第二の特徴は、研究対象とアプローチの仕方について多様性を持つということである。即ち、地域の“自然”“人”“事象”“歴史”“文化”“産業”“生活”等を総合的に研究することが重要となる。ある人は、文化面から地域を見る人もいるであろうし、他の人は別のアプローチの仕方により産業面から見る人もあるであろう。このように地域を見る研究対象とアプローチの仕方が多様性を持ち、またそのアプローチの仕方について包摂力を有するということが特徴である。

第三の特徴は、地域観の確立と共有が大きな意味を持つということである。個々人の地域観（＝社会の見方）をそれぞれの考え方で確立し、これを相互交流しあうことにより共有する、これが地域を変える基礎となる。

第四の特徴は、地域学とは、極めて実践的なものであるということである。即ち、地域学とは単に地域を研究し分析するに止まらず、地域活性化や地域づくりに結び付くという特徴を持つ。行動科学と言われる所以でもある。

2) なぜ、地域学か

では、このように人間社会の本質を見る時になぜ“地域”というフィルターが重要となるのであろうか。これには、いくつかの理由がある。

第一に、そもそも人間社会は地域とともにあるものである。例えば、全国の経済情勢が良いといっても地域によってばらつきがあるわけであり、地域の人々によっては自らが住む地域の経済がどうであるかが第一次の関心事となる。特に、産業構造がサービス経済に移行することによって、規模の経済が効くこととなり新たな地域問題が発生していることも背景にある。

第二に、冷戦終結以降、先進諸国においては国の役割と地域の役割が大きく変化し、地域の役割が大きくなっている。国の論理で地域の論理に蓋をしていた時代は終わり、本来の地域主体の行政構造になりつつある。これと相俟って、行政機能の変化が起こっている。行政の機能は本来の“共同体社会で個々の単位で調達するよりも共同で調達した方が効率的である機能を担う”方向に変化している。その前提に立つと、行政サービスを全国画一的に供給するよりも地域ごとに必要な行政サービスをそれぞれのやり方で調達することが効率的となる。特に、納税者意識が高揚しつつある時代においては、この行政の効率化は極めて重要なファクターとなる。

第三に、低成長時代となり、人口移動率が低下し、人々が地域に根差した生活意識を持つ傾向にあることである。また、高齢化時代に突入し、団塊の世代や後期高齢者層の複雑な人口移動状況が起こっていることもこの背景にある。

このようなことから、地域という視点で人間社会を見ることの重要性が増しつつある。逆に言えば、地域というフィルターで見ないと社会の真の姿は見えないということでもあると言える。

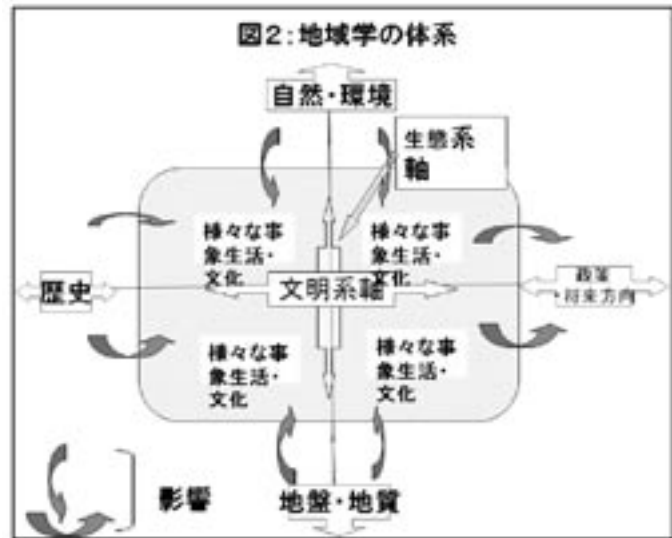
3) 地域学を学ぶ視点

最後に、このような地域学を学ぶ視点について触れておこう。地域学を学ぶには次の視点が必要である(図2参照)。

第一に、地域学は人文社会系の「地域研究 (Regional Studies)」と理科系の「地域科学 (Regional Science)」の統合的視点が必要であるということである。図2に見るように縦軸に理科系の自然・環境・気候や地盤・地質等の、ここでは“生態系軸”と呼ぶ軸を取ることにする。

横軸に、人文社会系の歴史・文化・経済等の、ここでは“文明系軸”と呼ぶ軸を取ることにする。これらのファクターがさまざまに影響しあいながら地域は変貌していく。これを解明していくのが地域学であり、地域研究の第一歩である。地域を構成する要素を可能な限り研究対象とすることが前提となる。

第二に、地域の設定の仕方である。地域学研究のためには地域設定の仕方がスタートとなる。地域設定の仕方についてはさまざまな考え方があり、例えば、物理的距離による地域設定、行政区割りによる地域設定、広域的区割りによる設定、豪雪・中山間村地域等の性質による地域設定等さまざまな地域設定の仕方がある。研究対象によっても地域設定の仕方は異なるし、これを誤るといかに時間・労力を費やしても満足な成果は得られない。課題に応じた地域設定の



仕方も重要となるし、また、研究対象によっては感度分析を行うことにより地域設定の適正さを検証することも必要である。例えば、大都市圏のある行政区割りのみを対象として社会資本の生産性分析を行っても、地域相互間の影響を無視しては満足な結果は得られない。

第三に、事実の把握とあるべき姿の両面の視点を常に保持しておくことである。現状・推移（*Sein*）を分析することは必要であるが、これに基づいてあるべき姿（*Sollen*）を描いていくことが必要である。地域学とは必然的に政策論になっていく面を持つ。しかし、事実の把握を満足に行わないであるべき姿を主張することは危険であるし、フィージビリティに欠ける結果となるケースが多い。また、ある地域で実現した事例をそのまま別の地域に適用するような愚を招くこととなる可能性がある。あくまで、当該地域の特性を学び、その地域に最適の（最適と思われる）処方箋を提示することが必要である。

最後に、地域学とは客観的研究と行動科学の融合ということである。地域学は、客観的研究に立脚した行動科学として地域をより良くしていくことを必然的に目指すこととなる。客観的研究に立脚しない、腰高の行動科学は良い結果を招来しない。また、当初から客観的研究に留まることのみを意識しては十分な研究成果は挙げられない。常に、地域をいかにするかという視点があってこそ客観的かつアクティブな研究が進展するということを忘れてはならない。

3. 文化理論と政治哲学を結びつけた立場から考える地域（吉村伸夫）

政治哲学の領域で地域と称しうる概念が明確に意識されるようになったのは、ジョン・ロールズ(Rawls, John)に代表される平等主義的リベラリズム(egalitarian liberalism)の立場に対して、マイケル・サンデル(Sandel, Michael)らのコミュニタリアニズムと総称される立場の人々が異議を申し立ててから長く続いた論争を通してのことである。西洋思想史的もしくは哲学史的には、アリストテレス以来ほぼ冷戦時代の終焉まで、つねに普遍的人間像を指定する前者が自明的に主流だったから⁴、いま我々が地域という言葉で表現するもの、すなわち典型的には特定の地理的空間で培われ維持されてきた世界観（人間観・社会観を含み、当否尺度としての役割をも担うもの）をその文化的個性としてもつ社会的まとまりが、人の生の充実にとってきわめて重大な意味をもつという観点自体が、比較的新しいのである。この変化の背景には、東西二極間の緊張状況の中で抑圧されてきた異文化間（さらには異文明間）の軋轢が、ソ連邦崩壊後に一気に顕在化したという現実がある。アメリカのベトナム戦争敗退以来その兆しはあったが、普遍主義的人間観の説得力はそれを機会に決定的に減衰し、それと軌を一にしてロールズ的な理想社会理論もまた、当初のままの在りようでは説得力を失うことになった⁵。ただし

⁴ もちろん常識的な西洋的市民論の枠組内のはなしであって、キリスト教中世といった時代の間人間像まで考慮に入れているわけではない。そこまで考慮に入れたうえで、古典世界から近代に市民概念がどう受け継がれたかについては、たとえば Peter Riesenberg, *Citizenship in the Western Tradition: Plato to Rousseau* (The University of North Carolina Press, 1992) を参照されたい。

⁵ ロールズ自身は、文化間あるいは文明間対立という現実を前にして、死ぬまで理論の手直しを続けた。最終的立場は John Rawls, *The Law of Peoples* (Harvard University Press, 1999) に示されているが、もっとも有名な *A Theory of Justice* (Harvard University Press, 1971) の截然たる切れ味は失われている。ロールズ対サンデルらコミュニタリアニたち（もっとも誰もこの呼称を受け入れてはいないが）との論争の要約と解説には、定番として Stephen Mulholl & Adam Swift, *Liberals & Communitarians* (Blackwell Publishing, 1992)がある。

現在も、西洋および日本を含む西洋以外の多くの国において、普遍主義的人間観に立つ平等主義的民主主義が、すくなくとも国是としての憲法などに表現された理想であることは変わらない⁶。この理想が多文化状況という現実はどう適応させられうるのか、また政策としてどう推進されうるのかが、理論的・現実的に問題なのである。「地域」という考えかたも、根底には平等主義的で民主主義的な人間観がある以上、あくまでこのような文脈に位置づけなくてはならないだろう。

さて、上で「文化的個性」という言葉を使ったが、「文化」についても、あらためて定義しておく必要があると思われる。一つの方法は、現に我々が文化と認識する現象をどう抽象的に一括表現するかという観点に立つものである。この観点で見た場合、数十とおりの定義が可能だとも言われるが、もっとも汎用性が高まるように定義した場合には、たとえばスティーヴン・ピンカー(Pinker, Stephen)のように、本能と対照させることになるとと思われる⁷。すなわち「人の社会で、ある事柄がどのように行われるのか、ある事柄がどのように在るのか」であり、英語で表せば how to do あるいは how to be というところに、文化が現れると考える。たとえば、人間であれば衣食住はかならず行うが、食であればどういう食材をどう調理しどう食べるかは、文化である。衣も住もだが、人間の営みの全てが同様の側面つまり文化としての側面をもつ。人間が社会生活を営むのは本能だが、どういう社会をどう営むかは文化ということになる。この意味での文化は習得されるほかないものだから、空間的にであれ時間的にであれ伝習が途絶えれば、その個別文化自体がそこで絶える。物作り技術や民話がよく話題になるが、そればかりではないのである。

もう一つ、さらに汎用性の高い定義のしかたがあり、筆者自身はそこまで視野に入れている。これは語源から考えるもので、つまりは文化という概念が人間世界の何を分節化(articulation)したものであるかに注目する。しかし文化という日本語自体は訳語であるから、原語の意味から考える。原語は英語なら culture だが、西洋語のどれもがラテン語の *cultus* を語源としているので、そこから考えれば、もともとは「農の営み」を分節化したものである(具体的には“colo=耕す”という動詞)。農の営みは、自然に人為を加え、人間にとっての価値あるいは意味を生み出す営みであるが、このように見れば、その営み自体も、営みの結果として生まれてきた価値あるいは意味も、文化である。この定義は、現に行われている「料理文化、芸術文化、育児文化」などじつに多岐な用法のほとんどを無理なくカバーするから、十分に説得力(currency)をもつだろう。筆者が「文化的個性をもつものとしての地域」という場合には、この意味で文化という言葉を用いている。

ではなぜ、この「個性」が、人の生の充実に重大な意味をもつのか。上で「育児文化」を例にあげたが、人間の赤ん坊はいわば素材としての「自然」であると同時に、かならずどこか特定の地域つまり文化的個性をもつ社会に生まれ入ってくる。この赤ん坊が「人間」となるプロセスはそのまま、当否尺度としての機能をもつ世界観(様々な側面を切り出せば人間観、社会観、自然観などになるが)の原理部分を、自分の世界観原理として身につけてゆくプロセスでもある。この原理を否定されることは、そのまま、個人としての尊厳を否定されることでもあ

⁶ 代表的な論者として Will Kymlicka をあげておく。彼が著者あるいは編集者として世に送り出した出版物は、あまりに点数が膨大であるため、あえて特定のものをあげない。

⁷ スティーヴン・ピンカー『人間の本性を考える(上)』(NHKブックス、2004年)、p. 55～。

るだろう。地域という単位で考えれば、もちろん、人間社会としてのその尊厳を否定されることになる。ただし、この場合の「尊厳」は、通常言われる「自己決定権・自律権」に留まるものではなく、その根を「自己定義権」の深みに見いだすものである。まず自分がなんであるかを自らが定義することを許されなければ、自己による決定も自律も、所詮は無内容なのではあるまいか。

このように考えるとき、「中央・地方」に代表される語彙が人間社会を考えあるいは表現するときに用いられることには、根本的に問題があるとしなければならない。「中央」は一つであると考えれば、それはある意味では個性たり得るのかもしれないが（ただし、中央と地方を尺度の両端と考えれば、相対的な位置取りの問題だから、尺度上の任意の二点の一方が傲慢に「中央」を称し、他方は卑屈に自らを「地方」と認識するというほうが、むしろ妥当だろう）、「地方」という個性がありうるだろうか。老若男女と貧富とを問わず、人は人であることだけを必要十分条件として対等な尊厳をもつべきであるならば、素朴な推論として、その原理は文化的個性としての地域にも適用されてしかるべきだということになるだろう。

しかしながら、たとえば紛れもなく悪質大規模な人権侵害が続いているスーダンの政府やそこへの西洋主体の平和維持軍の派遣を拒む ANC は、まさにそのような主張を繰り返しており、西洋を主とする国際社会はその安易素朴な主張を突破できないでいる。この現実を見れば、集団の尊厳の素朴な主張が危険な側面をもつことは、明らかだろう。同様の事情は、オランダなど個人の尊厳を重んじる国家内において、その国籍をもつアジア系民族集団内部での人権侵害（典型的には女性の尊厳の無視）が起きてても、国家政府は集団の尊厳を重んじるあまり有効な対策がとれない、という事態にも見られる。言い換えれば、個性の尊厳は個人にとっても集団にとっても生の充実のために不可欠の要件だが、その素朴な理解にとどまってはならないのである。

そこで、総括者の柳原も指摘していることだが、学である以上素朴にとどまるはずもない我々の「地域」という考えかたにおいては、すくなくとも地域同士の交流が、その前提のひとつでなくてはならない。許された紙幅が僅かなので詳しく論じることはできないが、現実に多文化状況が全地球的に成立しており、どのような空間的広がりや地域の枠組みを設定しても、この状況はその内側および内外関係に、かならず潜在あるいは顕在している。我々のフィールドである鳥取県東部地域においても、地域と把握できる多くのまとまりが、様々な軋轢状況の中に自らを見出している。このような状況を客観的に把握し、対立と軋轢ではなく交流とそれによる豊かさに向かう方向に導きうる人材の養成が、本学部の重要な使命の一部であるはずだ。

しかしながら軋轢も交流も、さらにはすべての物事の基本になる集団的意志決定手続きすらも、じつは地域の文化的個性としての交流や集団的意志決定手続き、つまり交流文化や意志決定手続きの文化以外では、ありえない。人道的観点からの最低限の要請として平等主義的民主主義の死守を叫んでも、もはや古典的な多数決原理は、合意形成ではなく同意強制であるから、理論的には *adversary democracy* と呼ばれて、民主主義の標準ツールとして説得力を失いつつある。むしろ、あくまで理論上のことではあるが、基本的に多数決を避ける *deliberative democracy* と呼ばれる意志決定原理（熟議型民主主義と訳されたりする）が主流化しつつある⁸。

⁸ 興味深いことに、これは平等主義的リベラリズムよりもむしろ、コミュニタリアニズムが進化あるいは成熟したかたちと言えそうである。論者はきわめて多いが、代表として *Jane Mansbridge* と *Amy Gutman*

これになると実践的にはまさに、地域の文化的個性の中で実践と維持が可能な手続きを、地道に育むしかないのである⁹。

このように、地域の問題はどれ一つをとっても、「中央」の専門家を連れてきてマニュアルパッケージを手ほどきしてもらえば片がつく、といったものではない。そうした人任せではなく、地域にとって持続可能でかつ実りある交流の仕方や意志決定の仕方を、地域ごとに築いたり改善したりするしかないのである。

地域学の文化理論的・政治哲学的側面には、たとえば自他の文化を相対的また客観的に見て評価する視点に立ったり、集団間の関係のありかたのノーム自体を意識化し、その問題について理論的知見(normative studies)から解析・評価したりするノウハウが蓄積されている。上で述べた人材養成では、法律や行政や財政の手段手法や環境計測といった知識体系を運用する者のいわば人間の基盤を形成すべく、文化的個性としての地域という観点から見た深い人間理解の涵養を、目指すことになるだろう。

4. 「地域社会」概念の歴史理論（一盛 真）

はじめに

「地域社会」概念を整理する場合、空間的把握¹⁰、機能的把握、アイデンティフィケーションからの把握等相互に関連しあういくつかのアプローチが可能であろう。この節では「地域社会」を歴史的概念として整理することを課題としてみたい。「地域学」を創造する過程にある我々にとっては「地域社会」概念の歴史的な差異を明確にしておくことが前提作業になるからである。非歴史的に「地域社会」概念を理解・使用することは安易な「地域社会の再生」スローガンにつながってしまうのではないかと危惧も筆者にはある。ここでは主にK・マルクス、M・ウェーバーの仕事をもとにした大塚久雄、蓮見音彦の研究に依拠することで上記の課題を果たしたい¹¹。

I. 前近代社会における「地域社会」

「地域社会」＝「共同体」(Gemeinde)¹²

をあげておく。また、コミュニタリアニズムに近い立場に立つが、論争には関わらず、独自に圧倒的な存在感をもつ哲学者として、Charles Taylor がいる。この問題を深く考えるなら、テイラーの議論を避けて通ることはできないだろう。

⁹ この点で興味深いのは、宮本常一『忘れられた日本人』（岩波書店、1984年）冒頭の「対馬にて」に描かれる合議の形態で、まさに日本型 deliberative democracy だが、じつは西洋的「市民」はそこにはいない。同様のことは、イスラム文化では合議による意志決定が重んじられる、という場合にもあてはまるだろう（社会システムとしてのイスラムについてのアカデミックな情報は、たとえば Wael B. Hallaq, *The Origins and Evolution of Islamic Law* (Cambridge University Press, 2005) など)。発想を転換して、むしろ、単純多数決がどういう原理に則っているのかという問題設定も、必要なのではないか。

¹⁰ 空間的把握とは、地理的把握やグローバリゼーションの視点からのアプローチを指している。

¹¹ K・マルクス『資本制生産に先行する諸形態』（大月書店、1963年）、M・ウェーバー『一般社会経済史要論』上・下（岩波書店、1954・55年）、大塚久雄『共同体の基礎理論（改訂版）』（岩波書店、1970年）、蓮見音彦『現代地域社会論』（青井和夫監修・蓮見音彦編集『地域社会学』サイエンス社、1991年）。

¹² ここでは大塚久雄の使用する概念にならい、無階級の原始共同組織を意味する「原始共同態」をも含み、

前近代社会の「地域社会」は①個別経営の独立性が極めて低く、②自給自足的要素が強い故に対外的な相互関係が弱い¹³、「局地的小宇宙」（マルクス）としての「共同体」としてのみ成立していた¹⁴。すなわち前近代社会の特徴として「地域社会」＝「共同体」という実態的な地域社会が存在していた。そのため、ここでは前近代社会の「地域社会」の特徴整理を「共同体」の歴史の変遷を通して確認しておく。「共同体」の形態と構造の進展は、その物質的基盤である「土地」（Grundeigentum）の占取関係、具体的にはそこにおける私的所有の成立と拡大に規定されながら進行する。よって以下では土地の占取関係に着目しながら「共同体」の形態を見ておく。

土地の共同占取と労働要具の私的占取

前近代社会の初期においては居住・消費の単位としての「家族集団」の分化は見られるものの共同の生産活動のもと、土地・道具・生産物は共同体の占取下にあった。労働の生産性の増大が分業を促し、分業が労働要具の私的占取¹⁵につながる。この労働要具の私的占取こそが土地の共同占取との間で内的矛盾を引き起こす歴史的原動力となる。また生産性の増大が生み出した余暇が個別家族の耕作の条件を生み出す。この個別家族の耕作が徐々に土地の私的占取を拡大させていくことになり、共同地をも個別家族の耕地として侵食することが進み、家族経営の独立性が増し、共同体の基盤が崩れていくこととなる。

アジア的形態＝「地域社会」の成立

以下においては、マルクスが提示した「共同体」の3つの形態について、土地の占取関係に着目しながら素描しておく。

「共同体」は定住農耕に伴って原始的な「血族的共同組織」（「部族共同体」）が「農業共同体」（「原始共同態」の最終形態・最初の「共同体」）へと転化して成立していくものである。定住をしない段階では「地域社会」は存在せず、定住農耕を始める「農業共同体」の成立が歴史的に「地域社会」の成立であろう。

アジア的形態の土地占取関係は、「ヘレディウム」（Heredium＝私的土地所有の端緒的成立）と言われる「宅地」（Hof）とその周囲の「庭畑地」（Wurt）の永続的私的占取さらには父系制的相続を内容とする形態として見られる。「共同体」の基本形態ははまだ血縁関係に基づく「部族共同体」であり、「共同地」は全面的に部族の共同占取と規制下に置かれていた。

古典古代的形態

共同体の土地を構成員が共同で防衛・維持する形態。土地の占取関係は、「ヘレディウム」の私的所有の性格が明確になり、さらに「公有地」（ager publicus）の一部をも「フンドゥス」（fundus）＝「戦士としての市民」の自立のための物質的基盤¹⁶として私的所有が拡大する。

封建末期までの生産諸様式の骨格を形成した「共同組織」（Gemeinwesen）の意味で使用している。大塚久雄、前掲書、pp.11・12

¹³ 大塚久雄、前掲書、pp. 14・15。

¹⁴ 前近代社会においても、国家、教区などの「共同体」を超える社会は存在するものの、生産・消費という観点から考えるならば圧倒的に「共同体」の存在が大きいといえる。

¹⁵ 生活諸手段の「私的占取」は階級社会以前から見られる現象である。この生産力段階における「大地」を離れた労働要具は「富」とはならない。私的所有は土地の永続的な「私的占取」によって始まる。

¹⁶ 大塚久雄、前掲書、p.79。

「共同体」の基本形態は「戦士ギルド」(Kriegerzunft)を中心とした「都市共同体」(＝古代都市)となる。発達した奴隷制度の上に「都市共同体」構成員の「平等性」が存在したことも特徴である。前近代社会における都市は食料・燃料等の供給地としての背後地の生産力に規定され人口等の規模は限定されたものである¹⁷。

ゲルマン的形態

個別経営の独立性が最も高まった形態で、土地の大部分を私有化されつつも農業経営を成立させる不可欠な部分はおも「共同地」として存続している形態。「共同地」(Allmende)さえも持分として私的に占取した「フーフエ」(Hufe)¹⁸という形態が存在する。「共同体」の基本形態は「村落共同体」および「都市＝ギルド共同体」となる。ギルドも自立した存在ではなく共同体規制を強く持った集団である。

共同体規制

上記の「共同体」においては、あくまでも①「共同体的土地所有」の基盤の上で自己の生活を維持している。そのため成員諸個人の私的活動は②「共同体規制」を受ける。しかもしばしば「共同体」の「原始的性格」をおびた非合理・伝統的な「経済外的強制」として現れる。この「共同態規制」は「共同体」の再生産のための機能するものであり、階層分化を抑制し「安定」した状況を生み出す。

またウェーバーが指摘しているように「共同体」の内部においては「共同態的平等」(Gleichheit)が基本的な原理とされ、「規制」と「保護」が成員に付与される。一方で「対外的な封鎖性」を貫かれるとされている¹⁹。

大切なことはこの段階の「共同体」は低い生活水準に停滞し、個の自立が成立しないほどの生産力と共同体の強制力が貫かれていたという特長であろう。

日本的特質

日本の「村落共同体」の場合、農繁期の労働力不足を補う相互の共同労働組織が地縁・血縁関係で形成され、全戸加入を前提とする集団形成をしている。しかし、耕地の個別性は強く、共有地を生存基盤とするのではなく、水利関係による「共同体」への依存が特徴である。共同労働と水利が「村落共同体」の共同性の要であった。

「共同体」の解体は、農民層分解による資本家的経営・労働者の創出という過程で進むものの、急速な上からの近代化を経る日本の場合には「共同体」の解体＝農民層分解が緩やかな形で高度経済成長期まで続くこととなる²⁰。

Ⅱ. 近代社会における「地域社会」

生産と消費の分離に伴う「地域社会」の広がり

前近代の「地域社会」の実態が「共同体」であり、その最終形態として「村落共同体」がそ

¹⁷ 蓮見音彦、前掲論稿、p.20。

¹⁸ 大塚久雄、前掲書、p.92。

¹⁹ M・ウェーバー、前掲書、上巻参照。

²⁰ 蓮見音彦、前掲論稿、pp.28-29。有業人口中農業人口の占める割合は1872年で72.6%、1920年52.9%、1950年48.3%と高度経済成長が始まる前まで、生産者の大部分は資本制的生産関係に再編成されていない。(安藤良雄編『第2版近代日本経済史要覧』東京大学出版会、1979年、p.6「産業別有業人口の推計」。「産業別・性別就業者数」より。)

の基本形態であった。近代社会において「共同体」が基本的には解体する中、「地域社会」はどのような形態で存在するのかを確認しておく。

資本主義生産様式における生産の単位はそれまでの家族から企業に移る。すなわち、生産と消費が分離する。生産の主要な担い手である賃労働者は生産の場と消費の場の日々の往復が必要となり、生活圏は広がることとなる。この生活圏には消費活動を成立させる商業・サービス業をも包摂していなければならない。このような生活圏は、初期の資本主義段階においては独立性の強い小都市として存在する。独立性の強い小都市がこの段階における典型的な「地域社会」の形態と考えられよう²¹。

「地域社会」の成立要件

個人の生産活動は典型的には賃労働という形態に見られるように、「地域社会」の共同性に依存することはない。自立性を前提としている社会であるため、資本主義段階において、特に都市においては共同性は無前提に成立するわけではない。すなわち、集住しても「地域社会」が自然発生的に成立するわけではないのである。生産・再生産における共通の問題解決をめざす共同性（＝「自治」）が成立して初めて「地域社会」が成立する。

「地域社会」の脆弱性

ただし、この共同性は、自立した主体による任意の参加を本来原則とするため、脱退・再編を前提としている。「地域社会」の「社会的強制」は働くものの「脆弱」な結びつきが近代の「地域社会」の特徴である²²。この「脆弱」という特徴こそ近代市民社会の原理、個の自立あるいは自我の確立と引き換えに存在しているものであり、不用意に是正する動きは危険であると私は考える。

また、制度的にも「地域社会」は存在することとなる。「自治団体」として住民・企業など階級的な差異・矛盾を含みこみ、地域の生活全般を調整する機関として成立する。この市民の「自治」の機構は、一方で国民国家の統治機構の一環でもある。

「地域社会」の重層性

前近代社会の「共同体」においても、国家と「共同体」の重層性はそれなりに存在した。しかし、「地域社会」の重層性は極めて近代社会以降の特徴である。「地域」概念が不明確になるのもこのことからくる。近代国民国家の成立に関する諸制度（例えば学区・行政村・県）、市場経済の発達にかかわる商業圏（これは鉄道・道路の整備等とかかわり急速な変化を伴う特徴がある。）、伝統・習俗の担い手としての地域的結合等²³、相互に関連しあう重層的な構造を持つ。ただし、国民国家の枠組みを超えた経済活動が基本的に成立していない段階においては宗教・文化的な面での脆弱な「地域社会」＝「文化圏」が存在する程度である。

地域格差

前近代社会においても気候・土地などに左右された地域格差は存在はしたものの、①自給自足経済の範囲であるため、②人の流動化の抑制などにより一部の消費都市を生みつつも基本的には地域格差は抑制されていた。近代社会においては地域的諸条件による企業活動の利便性・賃金水準の差などにより生活条件の差異が大きくなる。また、そのことが人口の流動化を促す。

²¹ 蓮見音彦、前掲論稿、p.21。

²² 蓮見音彦、前掲論稿、p.22。

²³ 蓮見音彦、前掲論稿、p.23。

これにより自立性の高い小都市は常に不安定な基盤に立っている²⁴。

日本的特質

日本においては、上記で述べたような自立的な小都市「地域社会」は成立したとはいいがたい。小都市における家族経営が地域の産業資本へ上昇転化するスピード以上に、国策による工業都市の創出が進められる。都市を構成する住民・企業等の「自治」の上に「地域社会」が構築されたわけではなく、前近代的な「地域社会」をも国家が包摂する形で新たな「地域社会」が再編された²⁵。具体的には「地方自治制度」²⁶、「町内会」²⁷が日本の「地域社会」の政治システムのあり方を象徴的に示している。

Ⅲ. 現代社会（後期資本主義社会）における「地域社会」

統治機構としての「地域社会」

後期資本主義の特徴は、巨大な資本群の成立と総資本としての意志が官僚機構を通して国家の政策として徹底される点にある。そこでは安定した社会・市場の再生産を組織的に創出することが政策的に図られる。「地域社会」は独立性を極度に弱め、統治機構の一環が強まる²⁸。国家の政策として経済・子育て・治安等を柱とする「地域の再生」が叫ばれるのは至極歴史的な現象である。

「地域社会」の空洞化

「地域社会」の基本形態を生産と消費の両者を含みこんで規定することは既に不可能であろう。特に企業活動においては生産手段の確保・生産・市場が国家の枠を超え、「地域社会」の成立要件を乗り越えた段階となっている。

一方、消費者の側はどうであろうか？居住・購買という意味においては密接した空間の「地域」をもつものの、行動圏・交友関係・階層文化という意味においては多様化し「地域社会」の共同性は著しく衰える²⁹。

行政区分としての「地域社会」

「地域社会」が独自の意志を持つ局面は、地域間格差の是正、公害などの地域の生活を破壊する問題に直面した時であろう。解決の回路は主に地方自治体とそれを「統括する」強大な国家である。その場合、解決の基準は「地域社会」の論理ではない。

また、家族の機能³⁰の社会化という意味でも公共サービスを通した国と地方自治体の存在は

²⁴ 蓮見音彦、前掲論稿、pp.23-24。

²⁵ 蓮見音彦、前掲論稿、p.30。

²⁶ この点に関しては辻清明、石田雄、大石嘉一郎、山田公平、大島美津子に代表される膨大な研究の蓄積がある。

²⁷ この点に関しては1980年代以降、岩崎信彦、倉沢進、秋元律朗、鳥越皓之に代表される研究が蓄積されている。

²⁸ 蓮見音彦、前掲論稿、p.25。公教育も国家の統治機構の一環という重要な機能を持つ。

²⁹ 蓮見音彦、前掲論稿、pp.25-26。

³⁰ 近代においては「共同体」の機能の一部を家族、特に女性に背負わせる特徴がある。これはもともと封建制社会の家族でさえ背負っていなかったものを資本主義社会の家族に背負わせるということであり、はじめから無理な問題である。この点については広田照幸『日本人のしつけは衰退したか』（講談社現代新書、1999年）参照。

大きくなる。ここにおいても基準は公共政策の論理であり、「地域社会」の論理・ニーズとずれる事が往々にして起こる。「問題処理システム」としての地方行政の限界性の特徴として、森岡清志は以下のように4点を指摘している。①システムの巨大化・不透明性、そこからの住民の不信。②専門分化と細部にわたる規制からくる住民のニーズに柔軟に応えられなくなる問題。③専門処理の効率性を重視するあまり、住民関与を嫌う傾向。④単独機能を重視する余り、副次的潜在的機能を捨象する傾向³¹。

グローバリゼーションと「地域社会」

1980年代、生産コストの低下を図るため国境を越えて生産ラインが海外に移転する「新国際分業」が展開され始める。時には国家の論理を超えてしまう多国籍企業の世界的展開³²の中で、特にアジア、中米諸国の労働と生活のあり方はこれにより大きく変わる事となる³³。1990年代に入り冷戦構造の崩壊、IT革命により世界市場の大転換がすすみ、情報・労働力の流動性がさらに高まる。世界規模で貧困問題³⁴、不均衡な経済発展のなかで富が集中する「地域社会」においても「経済的差別化」、「周辺化」、「異種混交化」（ハイブリッド化）³⁵、「マクドナルド化」³⁶の進行等が突出して現われ、大きく「地域社会」の転換が迫られている。そのため地域政策のあり方の見直しが迫られる事となる。

日本的特質

日本においては近代的「地域社会」が生み出される当初（高度経済成長期）から現代社会的な特徴が既に見られた。現代化を推し進めた要素として①東京資本を中心としたい地域開発・企業誘致。②1953年から進められた上からの町村合併が挙げられる³⁷。地方行政区域の整備・再編、企業誘致、地域の開発は「地域社会」の成立の文脈とは異なる形で進められるのが常である。今後の道州制への再編、それに続く地方自治体のさらなる再編成の動きは「地域社会」形成にとって大きなハードルとなるであろう。

まとめ

以上、①「地域社会」そのものが歴史的な概念であり、いつの時代の「地域社会」かによつ

31 森岡清志「コミュニティ形成の課題と展望」（鈴木広監修・木下謙治他編『地域社会学の現在』ミネルヴァ書房、2002年）p.285。

32 グローバリゼーションと国家の関係については、現在の段階においては圧倒的に国家の影響力が強い。また、グローバル化の進展にともないナショナリズム、ローカリズムのイデオロギーが影響力を持つ。この点に関しては、梅森直之『ベネディクト・アンダーソン グローバリゼーションを語る』（光文社、2007年）、鈴木謙介『＜反転＞するグローバリゼーション』（NTT出版、2007年）参照。

33 例えば日々、国境を越える労働力の問題として、山本純一『メキシコから世界が見える』集英社新書、2004年）参照。

34 例えば、食糧問題に限定するとS・ジョージ『なぜ世界の半分が飢えるのか』（朝日新聞社、1984年）、G・ジグレル『世界の半分が飢えるのはなぜ？』（合同出版、2003年）参照。

35 町村敬志「グローバリゼーションと地域社会」（似田貝香門監修・町村敬志他編『地域社会学の視座と方法』東信堂、2006年）pp.50-62。

36 G・リップ『マクドナルド化する社会』（早稲田大学出版部、1999年）、同『マクドナルド化の世界』（早稲田大学出版部、2001年）、G・リップ・丸山哲央編『マクドナルドかと日本』（ミネルヴァ書房、2003年）参照。また、「地域社会」の変容を同様の視点から展開した三浦展『ファスト風土化する日本』（洋泉社、2004年）も示唆に富む。

37 蓮見音彦、前掲論稿、p.31。

てその内実を異にする事を確認した。特に「共同体」としての「地域社会」は強固な実態を持つ概念であり、「共同体」が崩壊した段階での「地域社会」は脆弱な実態を持つ概念であることを確認してきた。現代社会における「地域社会」研究の難しさ、「地域社会」創造の困難性は歴史的な社会構造に規定されている。

また、②非歴史的な「地域の再生」なるイデオロギーの延長線で問題を立てることは生産的でないことも明確である。③現代社会においては「地域社会」の成立基盤そのものが脆弱になっており、新たに創造するためには、成立基盤そのものをどのようなシステムとして構築していくのかという問題にぶつかるのであろう。あるいはあくまでも限定的に問題を設定すべきではないかと考える。

5. 地域学をいかにすすめるか—地域学における教育と実践—(家中 茂)

柳原(2007b)には、2007年度「地域学総説」の講義のようすが要領よくまとめられている。そこで紹介されているように、私の報告は「1. 地域学はわかりにくいのか? 2. 定義のまえに 3. いくつかの(先行)事例 4. アカデミズムという仕掛け 5. 近代日本における学問のかたち—近代科学と市民社会論 6. 「地域学」をどのようにすすめるか?」という構成でおこなった³⁸。小論では、この最後の「地域学をどのようにすすめるか」を再びとりあげ、地域学教育について検討してみたい。そのことがとりもなおさず、私にとっての「地域学理解」を示すことになるだろう。なお、念のため確認しておく、これから述べるのは、地域教育学(地域教育学科における教育実践)ではなく、地域学教育(地域学部における教育実践)についてである。

私にとって、まず、地域学とは「実践の学」である。しかし、この言葉から連想されるような、課題解決のために社会運動にコミットするというを指しているわけではない。そこで、何をもって「実践」とよぶのかが問われることになるだろう。地域学も「学」である以上、この問いは、「学問における実践とは何か」という問いに置き換えることができる。実は、この問いに答えようとする、この問いを問い続けること自体のなかに、学問における実践があると私は考えている(家中2006、鳥越2006、山室2004)。このことから、地域学を語るとき、「実践」という言葉の意味内容においても、また、「学」という言葉の意味内容においても、従来の学問観の延長上にはおさまりきれない何物かが求められていることが推測されよう。そのようなものとして、地域学における実践ということについて考えてみたい。

地域学における実践を考えるうえで、ひとつの参照とするものがある。柳原(2007b)でも言及されている「民間学」である。明治政府が近代国家建設に必要な諸制度を西欧先進国から導入するため、同時に、その諸制度に堪能な官僚を養成するため、国家の学問を担ったのが「官学」(アカデミズム)である。それに対して、必ずしも体系化されておらず、明治期以前から培われていた土着的な学問の伝統を「民間学」ととらえておこう³⁹。『民間学事典』「刊行の言葉」

³⁸ 柳原(2007b)に、学生から私への次のような質問が紹介されている。「家中先生の『地域学』を考えるに至る経過がどうつながっていたのか、いまいわかりづらい」(柳原2007b:205)これに対する回答として、家中(2007)を参照していただきたい。

³⁹ 鳥越(2004)は、「国学系譜の社会学」という刺激的な観点から、柳田民俗学の方法論を論じている。基本的に筆者がとるのはこの学問的立場である。本稿においては、それを、官学(アカデミズム)と民間

(鹿野・鶴見・中山 1997: i - iii) には次のように記されている。

「私たちが生きていること、やがて死を迎えるなかに自分の問題を探しあててを学問のひとつの道と認めるならば、そこに育つ学問は民間学である」

『民間学』という言葉は、鹿野政直がその著書の題名にはじめて使った。それまでに『民間史学』という言葉はあったが、鹿野は、その考え方を史学よりも広くとり、柳田国男らの民俗学、柳宗悦らの民芸研究、今和次郎の考現学にあらわれた共通の学風としてとらえた」

「明治から平成の現在まで、日本の学問が主として官学として発達し、その故に大きな成果をあげたことは事実である。その学問は、良い手本を海外でみつけ、それに最短期・最有効の方法で近づくことを特色としていた。民間学はおなじ期間、官学にくらべて、業績としては小さいなりに、並行して続いてきた、その持続の意味をとらえ直したい。そのとき、民間学が文明開花によって顧みられなくなった明治以前の学問の流れとつながりをもつこともあきらかになろう」

この記述からも明らかなように、国立大学において担われてきたのは官学であって、民間学ではない。2007年度の地域学総説の私の報告において学生に対しまず強調したことは、国立大学において「地域学部」が初めて創設されたことの歴史的な意義である。あえていえば、国家の学問としての官学とは別の、民間学の系譜に位置づけられる学問を担う学部が、国立大学において明治期以降初めて設置されたのである。その時代背景としては、「国家」という枠組が現代社会において相対化されてきていることが挙げられるだろう(柳原 2007a における 2006年度「地域学総説」光多報告、野田報告参照)。現代社会を学的探求の対象とするうえで、「地域」という分析枠組が、従来の国家を前提とした学問に代わって、有効であるとみなされるようになってきたのである。このような国家の学から地域の学への転換は、地域政策における次のような転換と時代の趨勢として一致している。

生活の質を重視し、地域の個性を尊重するような社会発展を促すには、これまでの経済成長を支えた行政組織や政策では対応しきれない。従来の政策は、生産力の拡大にもとづいて、国民としての住民の大多数にあてはまる画一的な基準でもって推し進められてきたが、しかし、これからは多様な地域の歴史的な経緯をふまえた生活の必要に応えるものでなければならぬ。いいかえると、当該地域の住民にとって「好ましい」地域をつくるということが政策の中心的課題となってきたのである。ところで、誰がその「好ましさ」を判断するのだろうか。結局のところ、当該地域に住み続ける住民において他に、その判断に責任をもつ主体は見出せないだろう。ここに、住民が地域政策を担う主体として立ち現れてきたといえるのである(家中 2008 参照)。

このように政策を担うのが住民であるなら、そのとき必要とされるのは、国家大の学問としての官学ではない。「私たちが生きていること、やがて死を迎えるなかに自分の問題を探しあててを学問のひとつの道と認めるならば、そこに育つ学問」としての「地域学」が求められているのである。このように考えてくると、地域学教育と地域学の実践とが不可分であることがみえてくる。2年次の必修カリキュラムとして地域調査実習が重視されているのも、このような理由によるといえる。地域学教育について、もう少し具体的にみていくことにしよう。

私のゼミで目的としているのは、学生たちが地域住民に学ぶ姿勢や方法を修得することである。地域住民の生活実践をきちんと記述し、そのなかに発見したこと、感動したことについて、自分自身の言葉で表現する力を養うことである。そのことが、地域学部が目的とする「地域のキーパーソン」を育てるということにつながるととらえている。学生によるそのような卒業研究の結果として執筆される卒業論文が、同時に、地域政策を立てていくうえで参考とすべき貴重な事例集となることが期待されている⁴⁰。学生自身も、調査をつうじて、どのように地域づくりを実践しているのか、地域住民から身をもって学ぶことになる。その経験が、やがて卒業後、地域社会で自らが活動するときの大きな手がかりとなるだろう。それはたんに学生時代の経験ということにとどまらず、実際的にも、地域間ネットワークを拓けることになる。学生時代の調査先の地域と、卒業後、学生が住み、働くことになった地域とを、学生自身が媒介となつてつなげるのである。

このことを学生に、私は次のようなたとえで伝えている。地域学の卒業研究をとおして調査対象地域の住民から多くのことを学び、そのことをつうじて自分自身のなかに地域学を培うこと。やがて卒業して、自らが一地域の住民となるとき、調査先の地域住民からたくさんのことを滋養のように学んだ自分自身が「種子」となって、その地に着床し、根を張り、芽を出し、葉を伸ばしていくような自己イメージを形成すること。このようなことから、地域学教育と地域学の実践が不可分に結びついているといえるのである。

それゆえ、「地域学」の定義は、人に与えられるものではなく、自ら地域学を実践するなかで構築するもの、獲得するものだといえる。それはちょうど人生の定義を人にしてもらって済まないように、自分自身の営みのなかでしか発見できないような種類の定義といえる⁴¹。その定義をいかに豊富にしていくか。人それぞれにとっての地域学というものをいかに創り出していくか。自分自身の生き方と学問の実践が不可分に結びついていることのなかに、その解答が求められよう(鳥越 2006、中村 2006 参照)。

以上のことは次のように言い換えることもできる。地域に蓄積されているさまざまな経験や知識、技術をいかに使えるものとして再編して再統合していくのか、そのような社会的装置として、いまいちど大学を構築し直すという作業が、時代の要請として地域学部にも求められているのである。

そのためには、実は、学部教員としての学問に対する構えのみならず、学部事務にも大きな変革が求められるだろう。というのも、地域学とは、大学カリキュラムのなかで学生だけが身につけるものではないからである。むしろ、大学教育においてはこれからの人生における学び方を学ぶのであって、地域学の実践自体は、卒業して地域において生活することのなかに見出されるのである。そうであるなら、大学事務職員自身が、まず第一に地域学の実践者でなければ、地域学部としての体はなさないであろう。

⁴⁰ 2007年度卒業研究論文(家中編 2008)には、鳥取市の事例として、中村秀平「市民活動における国際交流ータイム(鳥取国際交流連絡会)を事例として」、水本洋「地域通貨にみる城北住民のまちづくり」、宮川誠「住民活動活性化におけるボランティア・市民活動センターの役割ー鳥取市ボランティア・市民活動センターを事例に」、山鹿英司「コミュニティビジネスという観点からみた鹿野のまちづくり」がある。とくに水本論文、山鹿論文は、コミュニティ政策分野で事例研究のまだ少ない地域通貨、コミュニティビジネスを取り上げており、貴重な報告となっている。また、植田晃次「地域にいきる 神楽といきる」も、地域の伝統文化に関する生活論の視点からのすぐれた考察である。

⁴¹ このような種類の定義の重要性については、鶴見(1992)を参照。

繰り返すが、一人ひとりが自分自身の言葉で、つまり、自分自身の経験にもとづいて、「地域学とは何か」が語れるようになることが地域学の実践なのである。そのことへの理解が、地域学教育や地域学の実践に対する制度的な支援のあり方に関わってくることはいうまでもない。さらに、既存の制度化された学問を、生の現場からの問題関心にもとづいて組み換え直すことも、地域学における実践として位置づけられる。個々人の発心にもとづいたそのような共同の知の営みもまた、「地域学の挑戦」といえよう⁴²。

6. 地域概念の展開と地域学（藤井 正）

地域の研究を重ねてきた地理学においては、地域概念に関して次のような整理が行われてきた⁴³。まず地域の構成要素としては、自然環境の要素と人間活動の要素があり、これら多様な諸要素の関係がその地域の構造であり地域特性となる。自然環境要素とは、気候や地形、植生や生態系などで、人間活動の要素とは、人口構成や社会・文化、経済活動、そして都市や農村の諸施設、交通施設などである。

次に地域概念については、これら地域構造をつくる地域の諸構成要素に関する空間的なまと

⁴² 参考文献は以下の通り。

鹿野政直・鶴見俊輔・中山茂編、1997、『民間学事典』三省堂

中村尚司、2006、「民際学における当事者性―仲間、出戻り、そしてよそ者」新崎盛暉・比嘉政夫・家中茂編『地域の自立 シマの力（下）』コモンズ:248-275

鳥越皓之、2002、『柳田民俗学のフィロソフィー』東京大学出版会

鳥越皓之、2006、「学問の実践と神の土地」新崎盛暉・比嘉政夫・家中茂編『地域の自立 シマの力（下）』コモンズ:276-294

鶴見俊輔、1992、「字引について」『鶴見俊輔集3 記号論集』筑摩書房:3-7

山室敦嗣、2004、「フィールドワークが<実践的>であるために―原子力発電所候補地の現場から」好井裕明・三浦耕吉郎編『社会学的フィールドワーク』世界思想社:132-166

家中茂、2006、「実践としての学問、生き方としての学問」新崎盛暉・比嘉政夫・家中茂編『地域の自立 シマの力（下）』コモンズ:7-57

家中茂、2007、「それが始まりだった―自主講座『公害原論』との出会い」『ボランティア学会 2006 年度学会誌』:84-101

家中茂、2008、「コミュニティベースの政策論」鳥取大学地域学部地域政策学科 藤井正・光多長温・家中茂・小野達也 編『入門 地域政策学 ―地域政策時代の幕開け―（仮題）』ミネルヴァ書房、印刷中。

家中茂編、2008、『鳥取大学地域学部地域政策学科・家中ゼミ 2007 年度卒業研究論文集』印刷中

柳原邦光、2007a、「『地域学総説』の挑戦」『地域学論集（鳥取大学地域学部紀要）』3(3): 327-354

柳原邦光、2007b、「『地域学総説』の挑戦2」『地域学論集（鳥取大学地域学部紀要）』4(2):188-219

⁴³ 手塚 章、1991、「地域的観点と地域構造」中村和郎ほか『地域と景観』古今書院:107-184. 藤井 正、2008、「地域という考え方」鳥取大学地域学部地域政策学科 藤井正・光多長温・家中茂・小野達也 編『入門 地域政策学 ―地域政策時代の幕開け―（仮題）』ミネルヴァ書房、印刷中。

め方とされ、「実質地域」、「認知地域」、「活動地域」の3概念に整理されている⁴⁴。「実質地域」は既存の物理的・客観的な空間単位であり、地形、あるいは水田地域や工業地域などの土地利用、エスニックグループの社会地区のまとまりなどは、ある特徴に関して内部が均質な空間的まとまりとして「等質地域」と呼ばれる。これがもっとも古典的な地域概念である。もうひとつの実質地域が通勤や経済関係などの結合関係の空間的なまとまりで、「結節地域」や「機能地域」として定義される。近代社会となり人や物のモビリティが格段に高まるとともに、地域の把握にも等質地域よりも結節地域や機能地域の重要性が増してきた。なお、厳密には機能地域とは単に結合による空間的なまとまりを意味し、結節地域とは中心地をもつ結合関係で一般に階層的なものである⁴⁵。近年では、モータリゼーションなどの展開により、階層的な中心地をもつ結節地域構造の地位が低下し、錯綜した結合関係が全体として空間的まとまりをつくる機能地域構造がより顕著となりつつある⁴⁶。そしてこれは、社会の構造や組織、地域づくりのシステムとしての動向とも軌を一にするものである⁴⁷。

これらのいわば客観的で既存の構造を対象とする「実質地域」に加え、さらに二つの地域概念が示されてきた。ひとつは自宅や職場という拠点（アンカー）を中心に、生活行動が生み出すイメージマップ（メンタルマップ）のような地域のとらえ方である。地域アイデンティティや地域観をも含め、空間的イメージにみられる個人や社会集団の主観的な地域の構造的まとまりを「認知地域」として把握する。さらに社会が空間を地域として組織化する側面（たとえば都市計画やエリア・マーケティング）に関して、「活動地域」の概念も提示されている。この「活動地域」における空間的まとまりは、まだ組織化途上のものである点で、既存の構造を対象とする先の「実質地域」とは異なる。

そしてこれら三地域概念は、社会が地域の空間的な構造をつくり、その地域構造が再び社会的な行為（行動）に制約を加え規定するという、社会と空間の相互規定関係に迫ろうという枠

⁴⁴ Blotevogel, H.H.(1996) Auf dem Wege zu einer 'Theorie der Regionalität': Die Region als Forschungsobject der Geographie, Brunn, G.(Hrsg) *Region und Regionsbildung in Europa. Konzeptionen der Forschung und empirische Befunde*. Baden-Baden: Nomos=Schriftenreihe d. Inst. f. Europ. Regionalforschungen 1, S.44-68. 森川 洋、1997、「ドイツにおける地誌学の研究動向」『地誌研年報』6 : 15-50.

⁴⁵ 森川 洋1984、「地域構造と都市」浮田典良編『総観地理学講座9 人文地理学』、朝倉書店 : 81

⁴⁶ 金田章裕・藤井 正 編、2004、『散村・小都市群地域の動態と構造』京都大学学術出版会。藤井 正、2007、「大都市圏における構造変化研究の動向と課題 —地理学における多核化・郊外の自立化の議論を中心に—」『日本都市社会学会年報』25 : 35-48.

⁴⁷ 藤井 正、1993、「最近の都市への視点 —地域の文脈の解明と主張に向けて—」、『大阪府立大学紀要(人文・社会科学)』、41 : 25-33. 吉川富夫、2000、「都市計画の評価」、養原 敬 編『都市計画の挑戦—新しい公共性を求めて—』学芸出版社 : 115-143. 前掲注43、藤井(2008).

組みである。たとえば、都市形成の社会的・空間的プロセスを、この三地域概念の枠組みに位置づけると、近代都市社会による自治体の都市計画や民間の住宅開発（活動地域）が認知地域である都市ビジョンを背景に展開し、近世都市の構造が改造され土地利用や社会地区が分化しつつ市街地が拡大し等質地域が変化する。また通勤圏として結節地域の都市圏が形成されることとなる。そしてこういった施設配置や土地利用に規定された生活行動の中で、たとえば郊外の自宅と中心市街地の職場にアンカーを持ったメンタルマップ（認知地域）が形成される。一方、現在都市政策面で主張されているコンパクト・シティ（新たな都市ビジョン）も、上述の都市圏形成の結果としての経済効率という点ではすぐれた20世紀の構造から、環境問題などの新しい価値観にもとづく都市圏の地域構造への転換が社会的に必要とされ、活動地域となろうとしていると考えることができよう。

つぎに本論文におけるここまでの各主張を、この一連の地域概念と関連づけて考察してみたい。吉村の主張は、普遍性の追求から個性的な地域文化さらに多文化の交流の展開であり、後者のネットワークから新たな普遍性も生まれる可能性もあろう。これはまた、国家スケールの近代化という結節地域構造にもとづく画一性の追求から、自立した地域の国際間結合も含む機能地域構造への変化ともとらえられよう⁴⁸。

一方、光多の主張のひとつは、既成の専門分野を、「地域」という視点から「串刺し」にするという地域学の位置づけであり、これは上記の地域の諸要素を総合的に検討することを意味する。また、家中の論点は、近代以降の大学などを中心とする官学に対して、近年の民間学のネットワーク化の動きへの着目と主張であり、地域の知見をまとめそれについて考え、地域を創造していく主体として、大学や行政だけではなく地域住民も包括したもので、光多も指摘する地域づくりの主体の多様化を提示するものといえよう⁴⁹。

光多、家中ともに今後の地域づくりという実践面でのあり方を問うものである。これは、一盛の指摘する伝統的な共同体崩壊後の現代社会において、地域の自立化の基礎となる社会を、あらたに構築していくあり方に焦点をあてるものと考えられる。それは既存コミュニティを部分的には基礎にしつつも、その再生ではなく、NPO などに見られるようにネットワーク化してゆく社会の動向と並行した動きとなるべきものなのである。そこでは、上記の地域間や多文化の交流・ネットワークがもうひとつの基礎となってくる。最初に説明した地域概念でいえば、地域共同体という静的な等質地域から、近代以降の中央集権的な結節地域化の展開、そしてかならずしも明確な中心があるとはかぎらず相互に機能分担していく機能地域へと地域の枠組み

⁴⁸ 前掲注43『入門 地域政策学（仮題）』の枠組み。

⁴⁹ 地域概念とも深く関わる景観に関しては、この点に関連する変化として、近代以来の国家レベルの「美観」や「風致」に対して、身近な「生活景」の重要性が増してきたことが指摘されている。後藤春彦、2007、『景観まちづくり論』学芸出版。

は転換しようとしているのである⁵⁰。そしてまた上記の地域をめぐる空間と社会のスパイラルな相互規定関係から、これは空間に反映してあらたな地域構造が構築されていくこととなる。そしてそのためには、従来の結節地域構造の器を崩していくことになるのである。現在、このような地域学の研究の展開と、それにもとづき地域づくりを支えていく人材が、まさに求められているといえよう。

おわりに

すでに第1章で筆者(柳原)の「地域学」理解を提示しているのですが、ここでは5名の教員の地域学理解から論点を2つ提示して結びとしたい。1つ目は、「地域という枠組みで考えるとは、どういうことか」、「地域学はどうあるべきか」に関するものである。2つ目は、地域(学)の複雑さに関わる論点である。

1点目について、地域の重要性の認識は、冷戦構造の消滅、グローバリゼーション、多文化状況の進展、国家の役割の低下と変容、異文化(異文明)間の軋轢といった世界規模の変化と、国家の財政破綻、国土計画の困難、国家-地方関係の見直しなどのわが国の状況変化と、関連している。したがって、地域を考える際に重要なことは、このような大規模な構造変化のなかで、各人の生の充実や生活の質、さらに住民の意思と判断に目が向けられ、人と地域との関わりが問い直されているということである。見方を変えれば、この構造を無視しては、どのような規模であれ、これからの地域生活は考えられないということでもある。

そこで筆者が地域学を創る上で論点だと考えるのは、こうした変化が経済や生活のあり方のみならず、これまで社会や制度を支えてきた根幹部分の知的見直しを迫っていることに関係している。たとえば、ともに地域の重要性を説くなかでなされた、次の2つの指摘である。ひとつは、これまでの西欧発の普遍主義的人間観に基づく知のあり方は、多文化状況のなかで修正を迫られているが、『地域』という考えかたも、根底には平等主義的で民主主義的な人間観がある以上、あくまでこのような文脈に位置づけなくてはならないだろう」というもの(吉村)である。もうひとつは、わが国では、国家という枠組みが相対化されるなかで、従来の国家を前提とした学問に代わって「土着的学問の伝統」(民間学)が有効視されるようになっていくという指摘(家中)である。「地域という枠組みで考える」とき、いずれも考慮すべき重要な指摘ではないだろうか。前者の知は、揺らいでいるとはいえ進展しつつあり、ある意味で「普遍的な」ものとされる。後者は生活のなかで具体的な経験を通して身体的に獲得された知であり、これを生かすことこそが住民にとって「生の充実」をもたらすことになるはずである。地域が巨大で複雑な構造のなかにあるとき、前者の知を無視することはできないが、後者の知も欠かすことはできない。実際には、地域においてこの2つのタイプの知がぶつかることも少なくないであろう。地域学がひとりひとりの「生の充実」、「生活の質」の向上を目的として掲げ、実践を目指すのであれば、2つの知の関係を理論的にも実態的にも研究すべきではないか。「地域に蓄積されているさまざまな経験や知識、技術をいかに使えるものとして再編して再統合していくのか、そのような社会的装置として、いまいちど大学を構築し直すという作業が、時代の

⁵⁰ 前掲注46の藤井(2007)において都市社会学を含め都市圏研究の展望からも同様の整理を行っている。

要請として地域学部に求められているのである。…既存の制度化された学問を、生の現場からの問題関心にもとづいて組み換え直すことも、地域学における実践として位置づけられる」という指摘（家中）は、地域学にとってきわめて重要である。

2点目の地域（学）の複雑さについては、「図1：学問の考え方」と「図2：地域学の体系」（光多）に示されている通りである。図2はそのまま「地域の構造」と読み替えることもできるだろう。ただ、構造という意味では、もうひとつ別の視点、すなわち地域を空間的な構造と時間的な構造の両面から捉える必要もあるのではないか。われわれの地域学はこの必要性をほめかすにとどまっている。空間的構造とは、地域の重層性あるいは関係性（藤井）、さらにはグローバリゼーションの問題である。たとえば、グローバリゼーションの場合、「ローカルなものとグローバルなものが解きほぐすことができないほど絡み合うようになっている」（アンソニー・ギデンズ）にもかかわらず、それはしばしば目に見えず、それとして意識されない。一例を挙げれば、今日では、ヒトもモノも、生きるために不可欠な食糧でさえも、容易に国境を越えていく。その結果、豊かさを与えられ幸福な生活をおくる人々がいる一方で、豊かさを奪われ不幸におちる人々もいる。ここにあるのは「圧倒的な非対称性」と、個人の意思とは無関係に存在する「関係の絶対性」であり、人も地域もこの構造のなかにある。したがって、地域を考えると、このような構造も視野に入れなければならない。「自分のローカルにのみ着目することは、それを支えている構造を見えなくする。ローカルを取り巻くものを見るようにする必要がある」（仲野 誠、2007年度「地域学入門」での報告）。この指摘はきわめて重要である。

地域学としては、このような構造を捉えるための方法論を構築しなければならない。それには地理学の諸概念、すなわち「等質地域」、「結節地域」、「機能地域」、「認知地域」や「活動地域」といった地域概念とその組み合わせが有効であろう（藤井総括を参照）。とはいえ、文化という視点に立って地域を見ると、地域は複雑さを増すので、また別の方法論が必要になると思われる。

次に、時間的構造であるが、これは地域を歴史的に把握するということである。歴史は地層のようなもので、現在と未来を枠づける。前述の地域のノームも文化的個性も「土着的な学問の伝統」も歴史的に形づくられ伝えられたものであって、現在をみるだけでは十分には把握できない。こうした意味で、歴史的にみることは、地域を長期的に捉えようとすることである（もちろん、地域を変化の相においてみるということでもあるが）。

われわれがよく耳にする言葉に「地域の再生」がある。常に肯定的に語られるこの言葉は、実際には何を意味しているのであろうか。「再生」とは、かつて存在したが今や失われてしまったか、あるいは失われつつある「よきもの」を蘇らせるということであらうか。再生すべき「地域」とは、あるいは「再生」すべきものとは、何であらうか。「4.『地域社会』概念の歴史理論」（一盛）はこの問題を理論的に検討している。これによれば、「地域」の実態あるいは概念は歴史的に多様であり、「地域」の内実もその存立条件も変化してきた。たとえば、近代以降、地域の結びつきは脆弱化しているが、この現象は個人の自立・自律という側面と対になっている。さらに、こんにちでは人と人とのつながりが多様化し、ひとの生はかつてないほど複雑な構造のなかにある。不用意に是正しようとするれば、「生の充実」を妨げることになるかもしれない。また、日本の場合、地域のあり方への国家や地方自治体の相当程度の関与を指摘できる。十分な自律性をもった地域は、そもそも存在しなかったのではないか。以上の指摘を踏まえれば、「地域の再生」を進めることに、はたしてどのような効果を期待できるであらうか。

いうまでもないことであるが、地域を歴史的な時間のなかで捉えるとは、理論的把握にとどまるべきものではなく、それぞれの地域において個別具体的に組みあねばならない作業であり、「地域がどう在るのか」を探るための必要条件である。このような作業を抜きに「地域がどう在るべきか」を構想することは徒労に終わるばかりか、ときに危険をとまなうであろう。

地域が重要性を増しているいま、地域学は地域の特質と構造を多面的に捉えるための方法論を構築しなければならない。

(2008年2月22日受付、2008年2月25日受理)